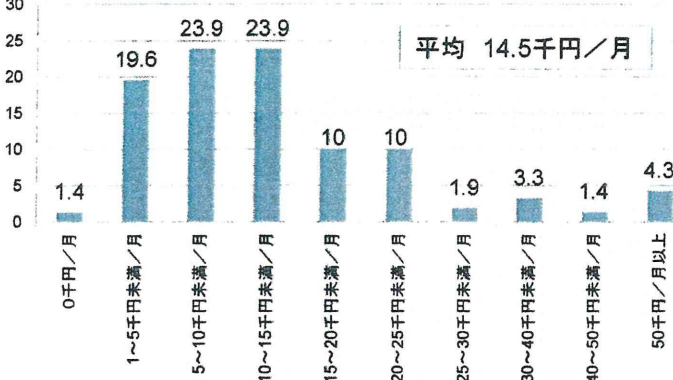


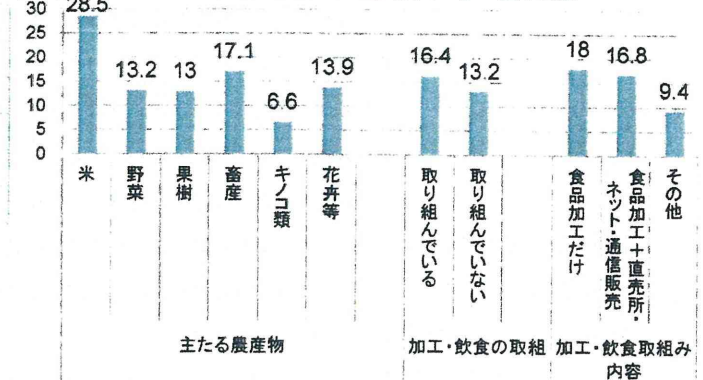
農業活動における平均工賃等の状況

- 農業活動に取り組んでいる施設の平均工賃月額額は約1万5千円となっており、農産物で見ると、米の栽培に取り組んでいる施設の平均工賃月額額が高くなっている。また、加工や販売などに取り組む施設は、そうでない施設に比べて平均工賃月額額が高くなっている。
- 農業活動における年間の売上高を見ると、加工から販売まで行っている施設の平均が732万円と高くなっており、6次産業化を図ることによる売上効果が大きいことが分かる。

農業活動における平均工賃月額別の事業所割合



農業活動の取組別平均工賃月額



農業活動における年間売上高(1施設当たりの平均)

加工・飲食に取り組んでいない施設(農業生産のみ)	354万円
加工・飲食事業に取り組んでいる施設	515万円
食品加工だけ	353万円
食品加工+直売所・ネット・通信販売	732万円
その他	362万円

【出典】「障害者の就農人口拡大に向けた調査・研究」(平成26年3月一般社団法人JA共済総合研究所)

40

地域振興につながる連携促進(実施例)

地域生活支援事業(都道府県事業)

各都道府県に配置された地域連携促進コーディネーター(仮称)が、地域の農業団体、商工団体、民生委員等と連携し、障害福祉サービス事業所と地域の農家、企業、商業施設、介護事業所、高齢者世帯等と結びつけることにより、地域振興と同時に、障害者の工賃の向上や一般就労の促進を図る。

参考事例

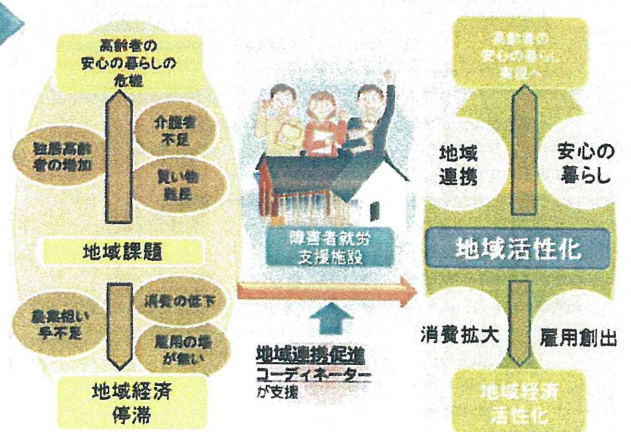
○香川県の施設外就労による農業の取り組み
 ・ 県障害福祉課が、障害者就労施設の工賃向上のために、県農政部局やJA生産者部会と連携して、農家での施設外就労を推奨。
 ・ 現在は、県社会就労センター協議会が農家と障害者就労施設の橋渡しを実施

○徳島県の「ほっとかない事業」での取り組み
 ・ 障害者就労施設利用者による限界集落のサポート
 ・ 移動販売車両で授産製品(お弁当・パンなど)と日用品をお届け
 ・ 高齢者の見守り

○富山県の介護施設での施設外就労の取り組み
 ・ 就労継続支援B型事業の利用者が、高齢者デイサービスにおける介護支援の業務(配膳、清掃、洗濯など)を、福祉的就労として実施。

○北海道の社会福祉法人江差福祉会の取り組み
 ・ 江差町内に唯一のパン工場が閉鎖されたことにより、法人がそのパン工場を職員共々引き継ぎ、障害者の生きがい作業として通所作業所をスタート。
 ・ 廃業した温泉施設を譲り受け、就労継続支援B型事業所として再生。

地域振興につながる連携促進事業イメージ図

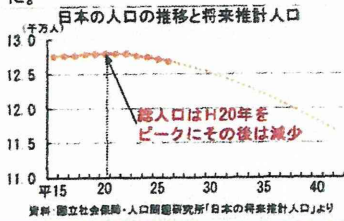


都市農業機能発揮対策事業

都市農業・都市農地をめぐる環境の変化

人口・社会の変化

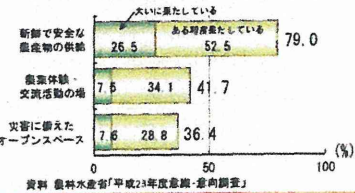
- 人口の減少が進む中、都市の開発需要は減少。住宅と農地の共生するまちづくりが課題に。



都市住民の理解

- 都市において都市農業、都市農地の保全を求める声が拡大。一方で、その果たしている役割への理解にはばらつき。

都市住民の都市農業・農地の役割への理解



農と福祉の連携の推進

- 障害者の多様な就労機会の確保や高齢者福祉における介護メニューとして「農」へのニーズが拡大。



関係省庁と連携して都市農業の多様な機能の発揮に向けた環境を整備

都市農業についての制度検討

都市農業の多様な機能の発揮を促進するため、国土交通省と連携し、都市農業に関する制度等について即地的、実証的に調査・検討を実施。

(委託費)
(委託先：地方公共団体等)



都市農業の機能発揮

都市農業の意義の周知

都市農業が多様な機能を発揮することの意義を周知するための、専門家の派遣、啓発事業の開催等を支援。

【原則1～2年】

(ソフト・定額)
(事業実施主体：NPO法人、民間団体等)



福祉農園の開設支援

都市農業の新たな取組である福祉農園（障害者福祉農園、高齢者福祉農園等）について、厚生労働省や地方公共団体と連携し、ソフト、ハードの両面から先進事例の創出と横展開を推進。

【ハード：1年、ソフト：原則1～2年】

- 福祉農園の開設を支援。併せて、運営を担う人材育成を支援。(ハード・1/2補助 + ソフト・定額)
 - 福祉農園の全国への拡大・定着を推進。(ソフト・定額)
- (事業実施主体：NPO法人、社会福祉法人、民間団体等)



都市農村共生・対流総合対策

- 農山漁村においては、人口の減少・高齢化等に伴い、地域コミュニティの活力が低下し、地域経済が低迷。一方、都市住民においては、付加価値の高い観光・教育・福祉等に対するニーズが増大。
- このため、観光・教育・福祉との連携プロジェクト等を重点対策として位置づけ、集落が市町村、NPO等多様な主体と連携する集落連合体による地域の手づくり活動や市町村が中心となって地域ぐるみで特色ある地域資源を活用する取組を支援。
- また、人口減少社会に対応し、人を呼び込む魅力ある農山漁村づくりを進め、「交流」から「移住・定住等」への発展を目指す取組を推進。その際、都市の若者の受入れや地域と大学・企業との連携などを通じ、地域外の人材の活用を推進。

農山漁村の現状

- ・人口の減少・高齢化、集落機能の低下
- ・農業所得の減少
- ・社会インフラの老朽化
- ・廃校等遊休資源の増加
- ・美しい農村資源の保全・継承が困難化
- ・都市との交流に関心

重点対策としての主な連携プロジェクト

子ども農山漁村交流プロジェクト

- 子供の農山漁村での宿泊による農林漁業体験や自然体験活動等を推進

- ・体験プログラムや安全対策の充実などの受入体制づくり、宿泊・体験施設の整備等



「農」と福祉の連携プロジェクト

- 高齢者や障害者、生活困窮者等を対象とした福祉農園の拡大・定着を推進

- ・福祉・農業関係者を対象とした研修会の開催、農業専門家の派遣、福祉農園の開設・整備等



農機連携プロジェクト

- グリーン・ツーリズムと他の観光の組合せや、訪日外国人旅行者の農山漁村への呼び込みを推進

- ・受入体制の整備、広域観光周遊ルート開発、プロモーションの推進等



都市農村共生・対流総合対策

都市農村共生・対流総合対策交付金 [2,000(2,100)百万円]

集落連携推進対策 (旧小学校区単位)

- ・地域活性化や暮らしの安心の活動に必要な集落連合体による体制整備、自主的活動の後押し
- 実施主体：地域協議会、農業法人、NPO等
- 実施期間：上限2年
- 補助率：定額 [上限800万円/地区
中山間地等の小規模・高齢化顕著を含む地区
上限900万円/地区]

人材活用対策

- ・外部人材・都市の若者の長期受入と活動の支援、実践研修の実施 ※総務省と一体的に「地域おこし協力隊」を運用
- 実施主体：地域協議会、農業法人、NPO等
- 実施期間：上限3年
- 補助率：定額 (上限250万円/地区)

施設等整備対策

- ・空き家、廃校等の補修等
- 実施主体：地域協議会、農業法人、地域協議会の構成員(市町村)等
- 実施期間：上限2年
- 補助率：1/2等 (上限2,000万円/地区等)

広域ネットワーク推進対策 (全国・都道府県単位)

- ・地域を越えた人材の活用、優良事例の情報発信
- 実施主体：民間団体、NPO、都道府県等
- 実施期間：5年間
- 補助率：定額

山村活性化支援対策 [750(一)百万円]

- ・山村の所得・雇用の増大に向け、地域の農林水産物等の域内消費の拡大や域外への販売促進等に必要となる組織・体制づくり、域内人材の育成、取組の試行実践等を支援
- 実施主体：市町村等
- 補助率：定額 (上限1,000万円/地区)

所得・雇用の増大、活性化の必要

都市と農山漁村の共生・対流を強力に推進

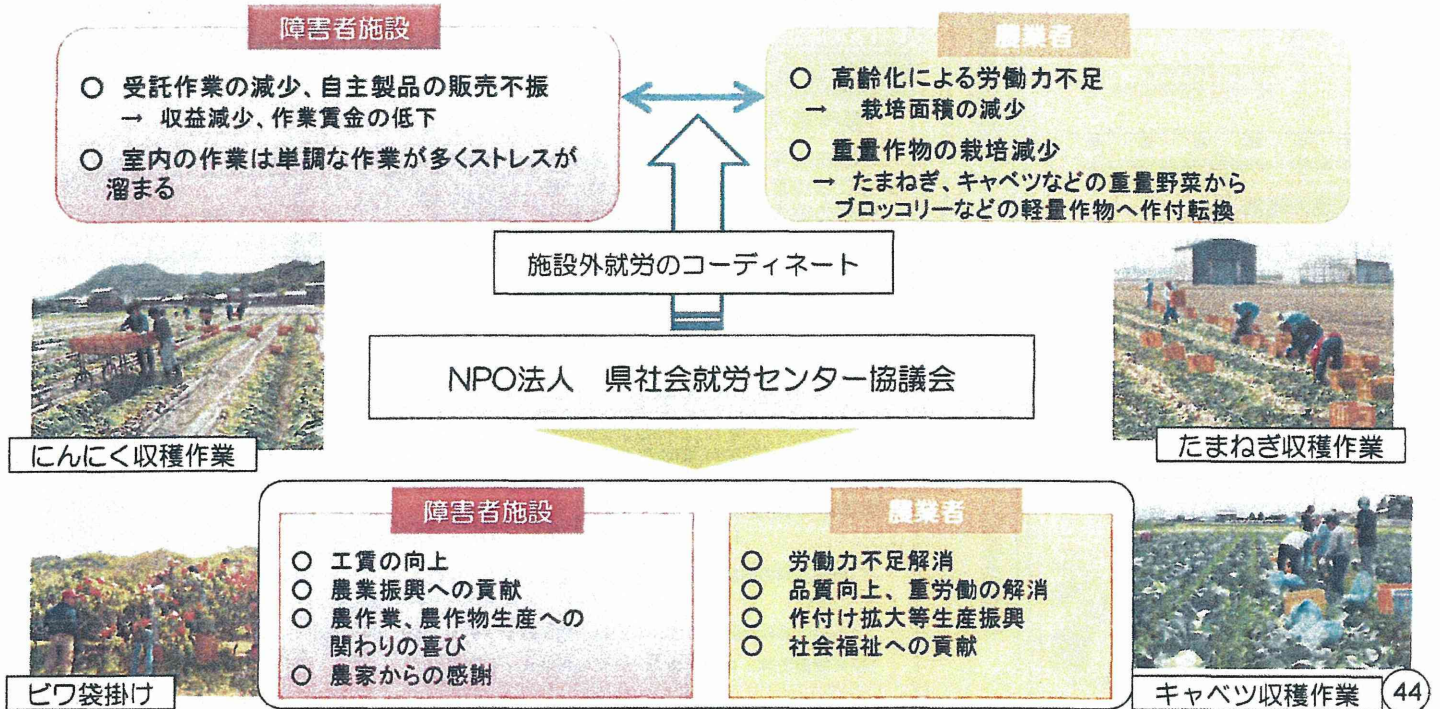
いやし・やすらぎ、新たなライフスタイルのニーズ

消費者・都市住民のニーズ

- ・農山漁村へ訪問することへの関心
- ・農山漁村での子ども体験学習への関心
- ・農業園芸活動の心身へのリハビリ効果
- ・団塊世代等の農山漁村への定住希望
- ・若者の農業への関心
- ・美しい農村景観から得られるやすらぎ

農業分野における連携(障害者が農家の生産した野菜を収穫) ※香川県の例

- 県障害福祉課が、障害者就労施設の工賃向上のために、県農政部局やJA生産者部会と連携して、農家での施設外就労を推奨。
- 現在は、県社会就労センター協議会が農家と障害者就労施設の橋渡しを実施。



厚労科研「福祉事業所における農作業調査」研究の目指すもの

研究代表者

国立研究開発法人農研機構農村工学研究所
石田 憲治

調査研究の目的と方法

- 目的
 - 福祉事業所における農作業の導入や実践の実態解明
 - 福祉事業所における農作業の潜在的需要の掘り起こし
 - 農業と福祉の連携や福祉事業所の農業参入障壁の解明
- 方法
 - 障がい者の生活支援（生活介護）や就労支援を視野
 - 無作為抽出による全国約3,000箇所の福祉事業所を対象
 - ・ 岡山県でプレテストとして全数調査、他の都道府県：50～70事業所
 - ・ 有効回答回収率：47.7%、約8%の調査票には自由記述もあり
 - 質問紙調査、集計・統計分析
 - ・ 農作業取り組みの有無や実施状況、今後の継続・展開意向、課題
 - ・ 農地や人材など地域との関係性の構築状況 全30問（取組中：27問）
 - 典型事例調査による実証的考察
 - ・ 現地調査（社会福祉法人、関係事業所、農作業の現場など）

調査研究班の構成

- 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所
 - 石田 憲治（代表）、鬼丸 竜治、片山 千栄
- 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター
 - 島 武男
- 社会福祉法人 同仁会 のぞみ園
 - 濱川 雅夫、戸川 圭夫

結論の要点

- 無作為抽出による質問紙調査の結果
 - 福祉事業所の約半数が農作業を生活介護や就労支援サービスに取り入れている。
 - 継続意向は極めて高い。
 - 中断した事業所も約3割は再開意向を持ち、潜在的需要も高い。
 - 指導する人材や他の諸サービスとの時間的調整が主な支障要因である。
 - 就労系サービスと生活介護・自立訓練で課題は異なる（例：取組の主目的が工賃／生きがい）

障がい福祉における農作業の意味

調査を通して見えてきたこと ～ 過去には意外と多くの取り組みが... ～

- | | |
|----------------------|------------------------------|
| • 農の営みでの手伝い | • 法に基づく生活介護や就労支援サービスとしての取り組み |
| • 暮らしと密着 | • 公的な支援 |
| • 有志による授産作業の場づくり | • 体系的なサービス |
| • 地域社会、親類縁者の意識が大きく作用 | • 社会参加と自立 |
| • 地域社会からの隔絶 | • 個人のQOLやADL向上 |
| • 身近な営みや生活の糧 | • 科学的方法論の重視 |
| • 近親者、篤志家の個別的支援 | • 制度に基づく画一的支援 |

制度構築の胎動期



制度構築の成熟期

農作業を通じた実需者の「福祉」最大化

- 補助内容の多様性を確保
 - 農業技術指導、農地、資機材、人材
 - ・ 農業改良普及制度への橋渡し
 - ・ 農地貸借の信用担保、農地流動化
 - 助成金以外の選択肢の優遇
 - 生産物の販路開拓の支援
 - ・ 市場流通にこだわらず関係施設間流通や消費の奨励
- 制度適用の厳格性と運用の柔軟性
 - 農作業の特徴（事業所の活動時間と季節性・天候）
 - 取り組みの持続性、地域との関係性の重視



福祉事業所における 農作業の現状 ～厚労科研「全国農作業」調査より～

農研機構農村工学研究所 片山 千栄

対象と方法

対象

- 全国の障害者支援施設、障がい福祉サービス提供事業所
 - 対象 生活介護、施設入所支援、自立訓練、短期入所就労移行支援、就労継続支援A型、B型、地域活動支援センター
 - 除外 児童、重度障がいを対象とした事業所、相談支援や短期入所のみ事業所
- 事業所の所在都道府県ごとに、無作為抽出
 - 岡山県では全数調査、他は各50～70件/都道府県

方法

- 調査票を郵送配布、回収
 - 2015年8月～10月
 - 回収状況 現時点で47.7%
- 有効回答 全国(岡山除く)1385票、岡山146票

農作業の取組状況

取組状況	全国(岡山除く)	岡山
取組中	46.7%	42.5%
経験有	8.7%	7.5%
取組無	44.3%	50.0%
無回答	0.4%	-

・経験有り(中断)をあわせ、いずれも半数以上が農作業に取り組む
・「全国」と「岡山」で似たような傾向

[現在「農作業」に取り組んでいる] 事業所の取組内容

農作業の活動場所

農作業場所(複数回答)

敷地内の土地で	40%
敷地外の保有地で	10%
邸舎からの借地で	10%
雇家に出向いて	10%
請負作業を施設内で	10%
その他	10%

開始前の土地利用状況(複数回答)

水田	40%
畑	10%
果樹園	10%
荒廃農地	10%
駐車場等	10%
その他	10%

農作業の取組頻度と作業分担

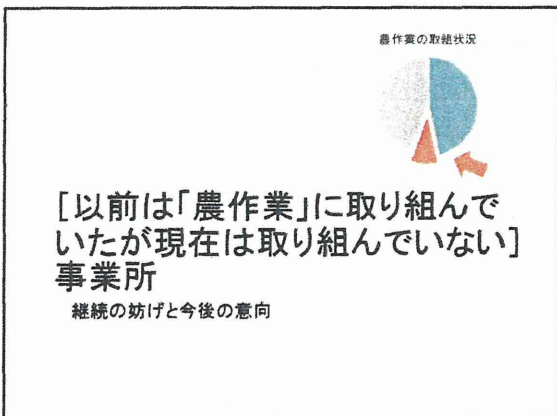
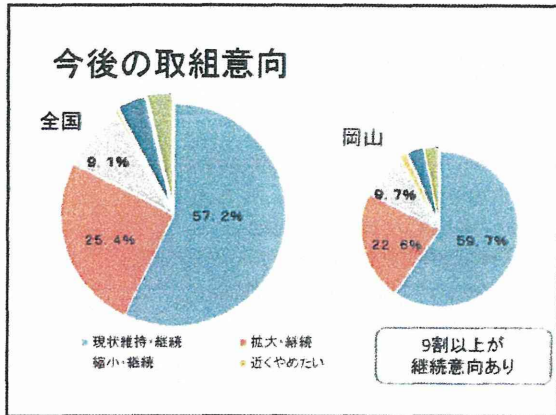
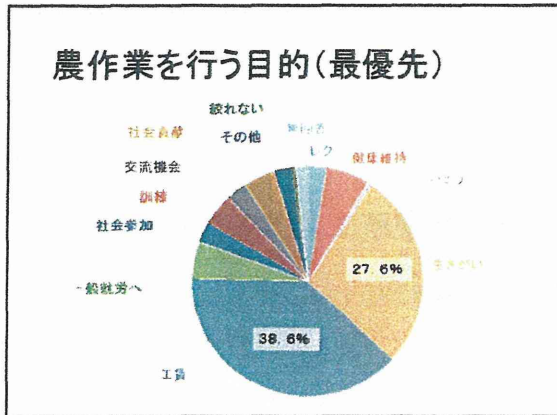
農作業頻度

5回/週	19.9%
3-4回/週	37.5%
1-2回/週	21.6%
数回/月	10.0%
数回/年	1.0%
その他	1.0%

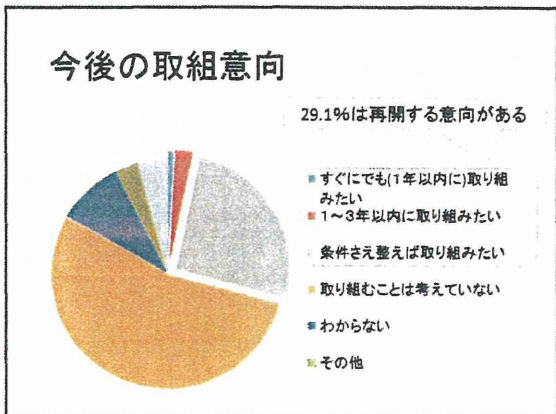
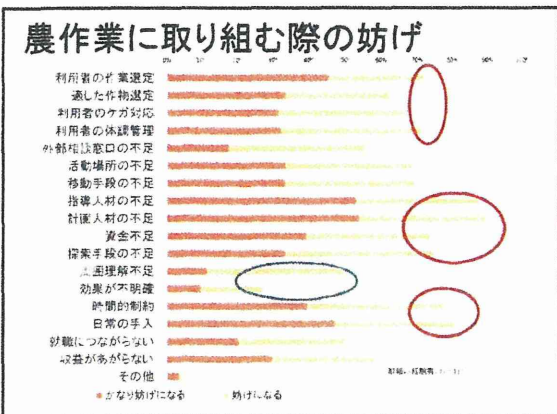
作業分担

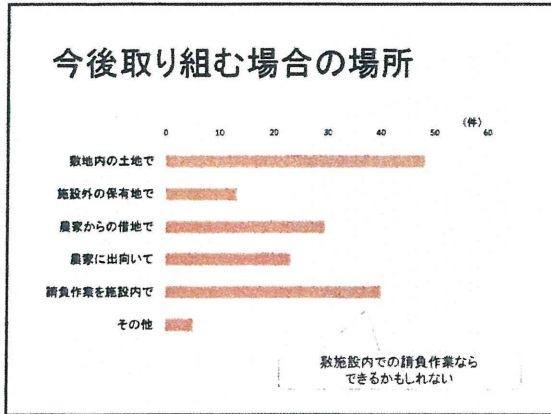
主に利用者	37.4%
職員補助	54.5%
主に職員	1.0%
その他	1.0%

・回答事業所の8割以上は週に1回以上作業
・半数以上は利用者が作業して職員が補助



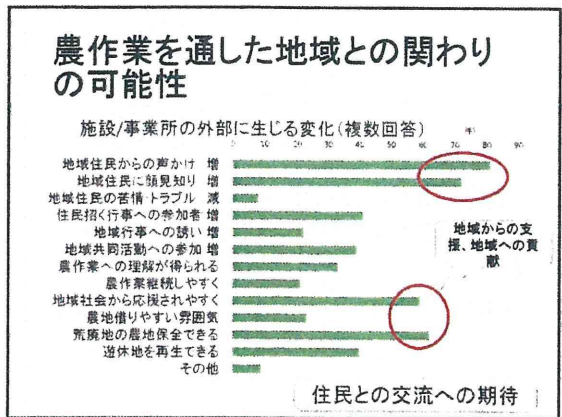
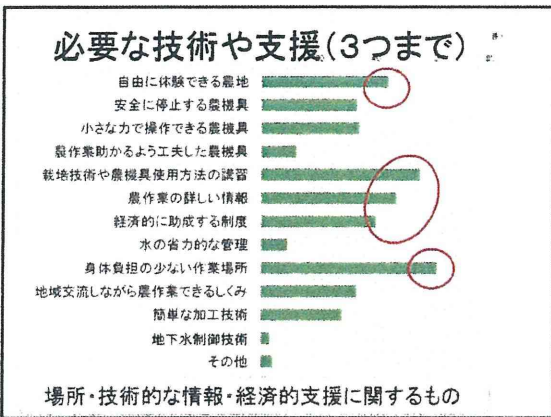
- ### やめてしまった理由(自由記入)
- 福祉
 - ・利用者の変化
 - ・事業所側の人材不足
 - ・制度に関する理由
 - 農業
 - ・農業・農作業の特性によるもの
 - ・農地に関する理由
 - ・農業側の指導者不足
 - その他
 - ・期待との齟齬
 - ・震災の影響





福祉事業所における農作業への 手がかり

(現在の農作業状況にかかわらず回答、岡山県のデータ)



速報のまとめ

- 全国の福祉事業所に対して、無作為抽出による質問紙調査を実施
- 福祉事業所の約半数が農作業を生活および就労支援サービスに取り入れており、継続意向も高い
- 中断した福祉事業所の約3割は再開意向あり
農作業に取り組む障壁として、農作業指導や計画のできる人材や資金の不足、時間的な制約が多い
- 農作業は、利用者の生きがい・達成感とともに工賃を目的としている。また、事業所と地域の間では、住民との交流が増え、地域から応援されることや、農地保全に貢献できることなどが期待されている

自由記述から垣間見る障害者就労 おける農業の可能性と展望

九州沖縄農業研究センター 島武男

【はじめに】

- 農業はどの地域にも成立するとともに、多様な仕事、作業からなる産業であり、どの福祉施設も導入の可能性を持つ。
- 農業側も労働力として、また、地域交流の一員として障がい者の参加を期待している。
- このような中、お互いをマッチングするための方法、それが継続するための方法をアンケート結果より検討する。

【報告内容】

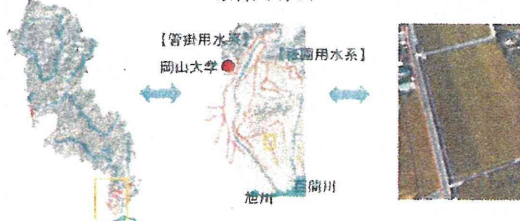
はじめに

1. 地域に着目した農業と福祉施設との関わり
～農業土木の視点から～
2. 福祉施設からの農業との関わり
3. アンケート自由記載の紹介
4. 福祉施設と農業との今後の関わりについて

おわりに

【地域特性に依存している農業、農業土木】

- 岡山を事例として 流域－水利システム－圃場
- 旭川流域 ●管掛用水、祇園用水 ●祇園用水掛かりの圃場水利システム



【地域性・歴史—一般性】

農業(農業土木)は、地域性や歴史的背景によって、様々な特性を持つ。言い換えると、それを利用して、どんな場所にも成立する産業である。

地域性: 気候、地形 一般性: どこでも変わらないこと
歴史: 先人たちの事業 (水理学等の技術・学問)

	ため池数	水田面積 (ha)	1haあたりのため池数
岡山	8,553	73,400	0.12
香川	18,620	33,100	0.56
熊本	3,459	86,400	0.04

神戸の自然シリーズ14号 <http://www.kobe-u.ac.jp/center/wh/plan/wh/plan14016.html>

【農作業のあれこれ】

農家(百姓)は、いろんな知識を持ち、それを総合化させて、様々な作物を栽培している。



【農業のあれこれ】

栽培だけでなく、加工、販売までを含めて農業である。つまり、いろいろな作業があり、「福祉施設にとって何か適した作物、どこかに適した作業があるのでは？」と思う。

The diagram illustrates the agricultural workflow: **栽培** (Cultivation) → **加工** (Processing) → **販売** (Sales). It shows a person working in a field, a factory-like processing unit, and a person at a market stall.

【水利システムの管理、地域活動のあれこれ】

Activities shown include: **畦畔の草刈り** (Weeding), **農道の補修** (Road repair), and **水路の土砂さらい** (Dredging of waterways).

【農家からの声、要望】

- 農作業は労働に波があるので、急がしいときに手伝ってもらい、助かっている。
- いろいろな作業に対して、本当にまじめに取り組んでくれる、こんなにやってくれるとは思わなかった。
- 作業によっては、一般作業員より取り組んでくれる。

【地域活動への参加】

● 多面的機能支払い交付金制度・・・農家だけでなく、地域住民を含めて水利システムの管理活動を行うおとする制度がある。

農地維持支払交付金
 多面的機能を支える民間活動を支援します。
 申請対象：農地維持に資する水路・農道等の管理や整備による、農地確保を目的とした活動
 支援対象：

- ・農地法違反の予防、水路の点検、農道の除草機等の基礎的保守活動
- ・農地利用促進に資する活動の計画・実施、保全管理職員の研修等

農道向上支払交付金
 地域資源（農地、水路、農道等）の維持向上を目的とした民間活動を支援します。
 申請対象：

- ・水路、農道、ため池等の整備・補修
- ・農道利用促進活動（イベント、ツアー等）
- ・農道の改善に資する活動の計画・実施等

【報告内容】

はじめに

- 1 地域に着目した農業と福祉施設との関わり
～農業土木の視点から～
- 2 福祉施設からの農業との関わり
- 3 アンケート自由記載の紹介
- 4 福祉施設と農業との今後の関わりについて

おわりに

【農業福祉のタイプ】

農業福祉のタイプ		農作業のタイプ	
業	I 型	外部施設・依頼型	i 施設園芸
			ii 土地利用
			iii 加工・販売施設
営	II 型	福祉施設内付帯型	i 農園・園場
			ii 作物工場
			iii 加工・販売施設
業	III 型	交流・学習型	i 水利施設の清掃活動等
			ii 学習・癒やし
			iii イベント

【農業福祉の事例分類】

業 営	農業福祉のタイプ		各地区の事例	
			i	ii
↑ ↓	I 型	外郭施設・依頼型	静岡浜松地区	諫早地区
			諫早地区	のぞみ園
			みやこ学園	みやこ学園
II 型	福祉施設内付帯型	i	天明地区	
		ii	名産地区	
		iii	よつてはいよ	
III 型	交流・学習型	i		
		ii		
		iii		

【各分類の事例】

I 型…諫早干拓地園場における土地利用型の農業法人の事例。収穫、剪定、加工作業等に従事し、貴重な労働力となっている。

II 型…宮古島の「みやこ学園」は、野菜工場、パン工場等多角的に農業に取り組んでおり、従事者に適した人材配置が可能である。

III 型…熊本県天明地区においては、多面的機能支払い制度の中で、地域住民と共同で水路清掃等の活動を行っている。

【報告内容】

はじめに

- 1 地域に着目した農業と福祉施設との関わり
～農業土木の視点から～
- 2 福祉施設からの農業との関わり
- 3 アンケート自由記載の紹介
- 4 福祉施設と農業との今後の関わりについて

おわりに

【アンケート自由記載の集計結果】

- I 型に関する記載…5件
- II 型に関する記載…34件
- III 型に関する記載…23件

農業福祉に関心があるが知識がない…19件
アンケートへのお礼、その他…56件

【I 型のアンケート紹介】

●季節的作物、梨・まこもたけをJA及び県農福連携にてH27年度より、お手伝いしている。9/1より企業さんの方から呼びかけてもらい、農福連携を通じて作業を施行することになりました。町内の農地を提供していただき、玉ねぎ作り等の指導をJAさんから受けました。農家のボランティアも含めて、皆で一緒に草取り・植え付け・収穫もします。

●現状は手不足の農家の方の手伝いレベルのため、本格的な農作業事業にまで行っていないのと、利用者が農作業志向の方が少ないため工賃稼ぎの一端レベルに留まっている。

●農家の高齢化や労働力不足を障害を持った人達から補ってもらいたいという動きがあるようですが、使う側の理解が充分得られないととても難しい問題になってくると考える。私は自分たちでその施設の担当が熟意を持って取り組み、専門的な知識がなくても生産・販売・加工などを行えると思う。

【II 型のアンケート紹介】

当事業所では耕作放棄地への取り組みとして農業に参入したが、なかなか一法人だけでは継続して行くことは困難である。

- ・働き手である利用者の問題
- ・農業に関する費用対効果
- ・時間など

又、農業対策の変更など農家個別補償・減反・新規需用米飼料米に関する助成金など、何をどう作れば効率良く進められるのかが分からなくなってしまう。

地方では少子高齢化で廃校になったりした所もあり、そういった場所専門の大学と福祉が連携してその地域の特性を生かした農業を行ったり商品開発したりする施設にしたり、ソーシャルファーム的な取り組み制度を構築していく必要があるのではと思います。